

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款8項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市立学校ブロック塀対策事業	105,042	76,520	105,042	76,520	0	0	
2	校地整備事業	729,863	658,840	895,416	846,660	△ 165,553	△ 187,820	
4	校地管理事業	535,610	535,610	508,193	508,193	27,417	27,417	
5	用地取得事業	0	0	87,755	87,755	△ 87,755	△ 87,755	
	計	1,370,515	1,270,970	1,596,406	1,519,128	△ 225,891	△ 248,158	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	1	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	市立学校ブロック塀対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	105,042	28,522	0	0	74,000	2,520
令和7年度	105,042	28,522	0	0	73,000	3,520
増▲減	0	0	0	0	1,000	▲1,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	105,042	105,042	105,042	105,042	105,042
	市債＋一般財源	76,520	76,520	105,042	105,042	105,042
決 算	事業費	117,898	83,420			
	市債＋一般財源	84,111	59,737			

事業概要 (アクティビティ)		学校敷地内に残るブロック塀の撤去・フェンス等の設置を行い、学校施設の安全確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ブロック塀対策実施校数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	校	実績	8	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
重大事故発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を踏まえたブロック塀対策を行い、学校施設の安全と適正管理を行います。 現行の建築基準法の仕様に合致しないブロック塀については、平成30年度末までに対応を完了しました。令和元年度は、劣化状況等から早期に改善を進める必要があると判断した6校に対して平成30年度の臨時特例交付金を活用して対策を進めました。 令和2年度については、7校対策工事を行い、令和3年度以降は、民地に接したブロック塀の劣化状況等を考慮して順次フェンス等への改修を進めています。							
背景・課題		大阪府北部地震による学校のブロック塀の崩壊事故を受け、建築基準法の基準を満たさないブロック塀はすべて改修しました。しかし、ブロック塀が面している校庭や周辺の道路は、児童・生徒だけでなく地域の方々も利用するため、万が一の事故を防ぐよう、更なる安全の確保を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法、学校教育法施行規則、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律							
根拠・データ等		<実績推移> (単位：千円) 5年度 (実績) 委託料 (設計・改修委託等) 104,869 6年度 (実績) 委託料 (設計・改修委託等) 83,420							
事業スケジュール		令和7年度工事校：令和7年4月～令和8年3月 令和8年度工事予定校 (設計)：令和7年4月～令和8年3月							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市立学校ブロック塀対策事業	105,042	105,042	0	
	細事業合計		105,042	105,042	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	大宮 俊治

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	校地整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	729,863	71,023	0	0	388,000	270,840
令和7年度	895,416	48,756	0	0	457,000	389,660
増▲減	▲165,553	22,267	0	0	▲69,000	▲118,820

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	775,416	775,416	729,863	729,863	729,863
	市債＋一般財源	726,660	726,660	729,863	729,863	729,863
決 算	事業費	738,366	845,085			
	市債＋一般財源	680,399	821,243			

事業概要 (アクティビティ)		校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の新設及び老朽箇所や危険箇所の整備を行い、教育環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校庭整備実施校数	単位	目標	10	8	6	6	6	6	6
	校	実績	10	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設等の整備不良による 重大事故発生 件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		≪校地整備≫ 児童生徒・地元住民の怪我を未然に防ぐための調査及び施設点検に基づき、校庭改良を実施します。 ≪維持補修工事≫ 施設点検や学校要望に基づき、危険箇所の大規模補修・修繕、散水設備水源切替などを実施します。 また、学校からの要望に基づき、危険箇所小工事などのための費用を学校へ配当します。 ≪がけ対策≫ 平成26・27年度に実施したがけ点検等に基づき、令和7年度も引き続き危険箇所の改修を実施します。 ≪遊具整備≫ 老朽化が進んだ複合遊具の大規模改修を実施します。							
背景・課題		築年数が経過している学校が多く、施設全体が老朽化しています。危険箇所の把握として、日頃の学校運営での支障事項及び学校で年1回施設点検を実施しています。その結果により学校からの申請等に基づき、修繕等を実施するとともに、計画的に大規模修繕を実施し、児童・生徒の安全確保を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律							
根拠・データ等									
事業スケジュール		前年度に設計、当該年度に施工します。							
事業開始年度		不明(昭和40年より以前)							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 校地整備	265,957	226,658	39,299	施工数の増
	2 維持補修工事、小工事	213,924	209,285	4,639	実施規模の増
	3 がけ対策	184,457	430,109	▲245,652	対象校の減
	4 遊具整備	65,525	29,364	36,161	対象工事費の増

	細事業合計	729,863	895,416	▲165,553	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 赤羽 孝史	係長 大宮 俊治		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	校地管理事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	535, 610	0	0	0	0	535, 610
令和7年度	508, 193	0	0	0	0	508, 193
増▲減	27, 417	0	0	0	0	27, 417

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	439, 299	489, 299	535, 610	535, 610	535, 610
	市債＋一般財源	439, 299	489, 299	535, 610	535, 610	535, 610
決 算	事業費	552, 984	594, 883			
	市債＋一般財源	552, 984	594, 883			

事業概要 (アクティビティ)	校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の良好な維持管理、校庭芝生の維持管理、学校の安全管理及び近隣からの要望などに対応するため、樹木剪定をはじめとした施設管理業務を専門業者への委託などにより実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－	－	－	－	－
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－	－	－	－	－
事業目的	《樹木剪定・草刈》 予算に応じて計画的に剪定・草刈等を実施します。 《防球ネット・遊具の定期点検》 順次点検を実施、点検結果に基づく補修を実施します。 《貯留施設の補修》貯留施設の点検結果に基づき、看板やオリフィス等の補修を実施します。 《芝生管理》 肥料の配付や芝刈機等の修繕を行うとともに、維持管理業務の一部を専門業者に委託します。							
背景・課題	校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の良好な維持管理、校庭芝生の維持管理、学校の安全管理及び近隣からの要望などに対応する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準(文部科学省令)、横浜市教育委員会運営方針							
根拠・データ等								
事業スケジュール	学校からの要望に基づき事業を進めていきます。							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	樹木等管理・点検・補修等事業	524, 587	497, 170	27, 417	労務単価、実施規模の増
	2	管理事務事業	2, 203	2, 203	0	
	3	芝生管理事業	8, 820	8, 820	0	
	細事業合計		535, 610	508, 193	27, 417	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	大宮 俊治

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	用地取得事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	0	0	0	0	0	0
令和7年度	87,755	0	0	0	0	87,755
増▲減	▲87,755	0	0	0	0	▲87,755

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	770	770
	市債＋一般財源	770	770
決 算	事業費	25,146	975
	市債＋一般財源	25,146	975

令和9年度	令和10年度	令和11年度
138,542	138,542	138,542
138,542	138,542	138,542

事業概要 (アクティビティ)		学校用地の適正な管理のための用地取得							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					
事業目的		市立小・中・高等学校に係る新設・再整備及び過大規模校の解消を図るため、学校用地の取得等を行い、教育環境の向上に努めます。また、資産活用推進基金により取得した用地の買替を進め、学校用地としての適正な管理を行います。							
背景・課題		市立小・中・高等学校に係る新設・再整備及び過大規模校の解消等を図るため、学校用地の取得等を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市小・中学校施設整備水準、横浜市小・中学校施設計画指針、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		年度内の取得を目指し、関係機関と調整を行います。							
事業開始年度		不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	用地取得	0	87,755	▲87,755	事業平準化の観点から費用の計上を見合わせたことによる減
	細事業合計		0	87,755	▲87,755	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	大宮 俊治